

4－3 産業(大分類)別、開設時期別事業所数(民営)

(令和3年6月1日)

年次	総数	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売小売業	金融保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総数注1)	4639	15	－	538	561	－	47	139	1133	45	259	162	413	420	180	386	19	243
昭和59年以前	1097	6	－	172	185	－	1	28	310	13	82	17	51	88	24	49	5	66
60～平成6年	715	3	－	111	110	－	9	20	120	9	66	37	44	71	37	38	1	39
平成7～平成16年	906	2	－	99	105	－	8	39	187	8	42	32	98	94	42	88	2	60
平成17～平成26年	1213	3	－	110	115	－	15	37	342	10	42	46	129	110	57	128	11	58
27	111	1	－	10	7	－	3	4	22	2	7	6	17	6	2	18	－	6
28	110	－	－	10	10	－	4	3	32	－	2	7	8	15	3	13	－	3
29	98	－	－	5	7	－	4	1	20	2	6	5	18	8	6	12	－	4
30	108	－	－	5	12	－	1	3	36	－	5	7	11	6	1	18	－	3
令和元年	94	－	－	10	4	－	2	1	28	－	1	2	20	15	3	7	－	1
2	61	－	－	3	4	－	－	2	21	1	5	3	8	2	1	9	－	2
3	47	－	－	3	2	－	－	1	15	－	1	－	9	5	4	6	－	1

注1)開設時期の不詳を含む。

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」

4－4 産業(大分類)別、従業者規模別事業所及び従業者数(民営)

(令和3年6月1日)

分類別		総数	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
			農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売小売業	金融保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総数	事業所数	4,639	15	0	540	563	0	47	142	1,159	45	263	162	438	425	183	394	19	244
	従業者数	52,799	65	0	2,864	13,701	0	267	4,801	11,861	561	1,071	627	4,188	2,343	1,325	6,560	203	2,362
1～4人	事業所数	2,590	8	－	348	229	－	35	26	597	17	210	128	248	325	119	156	－	144
	従業者数	5,562	20	－	815	538	－	66	65	1,379	36	439	245	524	594	204	344	－	293
5～9人	事業所数	920	5	－	128	128	－	8	23	274	8	32	21	71	48	28	92	10	44
	従業者数	6,021	30	－	823	850	－	49	153	1,788	50	206	126	493	291	185	609	72	296
10～29人	事業所数	758	1	－	60	117	－	1	45	209	14	17	10	99	25	27	89	9	35
	従業者数	12,596	15	－	1,008	1,900	－	15	756	3,495	229	254	153	1,822	395	437	1,384	131	602
30～49人	事業所数	147	－	－	3	28	－	1	24	23	5	1	1	12	7	6	26	－	10
	従業者数	5,596	－	－	117	1,125	－	47	928	856	196	49	37	408	283	227	935	－	388
50人以上	事業所数	179	－	－	1	60	－	1	22	33	1	2	1	8	9	3	30	－	8
	従業者数	23,024	－	－	101	9,288	－	90	2,899	4,343	50	123	66	941	780	272	3,288	－	783
派遣のみ従業者	事業所数	45	1	－	－	1	－	1	2	23	－	1	1	－	11	－	1	－	3

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」